

国際文化都市特別委員会報告書の全体構成及び提言骨子（案）

○ 全体構成（案）

- 1 付議事件
- 2 調査・研究テーマ
- 3 調査・研究テーマ設定の理由
- 4 委員会活動の経緯など
- 5 横浜市の多文化共生のあり方についての提言
（終わりに）

○ 提言骨子（案）

現在、横浜市における在住外国人の出身国数は約150カ国に及んでおり、近年の外国人登録者数の増加もさることながら、国籍や民族の多様化が見てとれる。

このような現状の中、本委員会では、これまでの委員会活動において、「在住外国人に対する支援」と「異文化理解・交流のさらなる促進に向けた取り組み」を論点とし、横浜市の多文化共生のあり方について議論してきた。

その中で、在住外国人に対する支援については、在住外国人のニーズが高い「言語に係る課題」を特に重要な課題としてとらえ、また、異文化理解・交流のさらなる促進に向けた取り組みについては、「日本人と在住外国人の相互理解の促進」が必要な取り組みであることを認識し、横浜市の多文化共生を推進していくために、次のとおり提言する。

1 言語に係る課題の解決に向けて

言語に係る課題の解決に当たっては、横浜市はNPOやボランティアとして活動する市民及び公益財団法人横浜市国際交流協会と連携していくことが重要である。

その上で、在住外国人や外国につながる子供に対する日本語学習支援については、日本語を学べる機会を積極的に提供していくことが必要であり、その場所として、国際交流ラウンジのさらなる整備の検討が期待される。また、在住外国人のセーフティネットに関する対応については、在住外国人が安心して生活できるまちづくりを目指し、行政サービスのみならず、医療、防災等の分野においても、多言語での情報提供などの取り組みを進めていくことが求められる。

2 日本人と在住外国人の相互理解の促進に向けて

日本人と在住外国人の相互理解の促進のためには、お互いを知ろうとするきっかけが必要であることから、国籍や文化の違いを超えて、言葉を介さなくても喜びや楽しみを分かち合うことが可能である取り組みとして、芸術、スポーツ、食などによる交流が考えられる。

横浜市には、日本人と在住外国人の相互理解を促進させるため、これらの交流を充実・発展させることが求められるが、日本人による在住外国人に対する働きかけのみに終始するのではなく、双方向性のあるつながりを築くことが大切である。